

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 23 年 6 月 実 績



平 成 23 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

## 目 次

平成23年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 1. 平成 23 年 6 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 5 月前月比 2.3%減の後、6 月は同 5.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 4.9%増の後、6 月は同 19.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 3.0%増の後、6 月は同 7.7%増となった。内訳をみると製造業が同 9.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 15.7%増であった。

一方、官公需は、5 月前月比 10.7%増の後、6 月は運輸業、防衛省で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 3.2%減となった。

また、外需は、5 月前月比 6.6%減の後、6 月は航空機、船舶等で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことから、同 5.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 22.4%減の後、6 月は道路車両、原動機等で増加したものの、重電機、工作機械等で減少したことから、同 6.6%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、23 年 1～3 月 10.1%増の後、4～6 月は 9.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 3.0%増の後、4～6 月は 2.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 5.6%増の後、4～6 月には製造業で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したことから、2.5%増となった。

また、官公需は、1～3 月 6.0%減の後、4～6 月には「その他官公需」、防衛省等で減少したものの、地方公務で増加したことから、0.9%増となった。

一方、外需は、1～3 月 13.3%増の後、4～6 月には工作機械、重電機等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、13.1%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 7.9%増の後、4～6 月には道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、3.0%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 3月	4月	5月	6月
受注総額	59,380 ( 6.5) [ 25.5]	61,589 ( 3.7) [ 15.7]	67,789 ( 10.1) [ 18.8]	61,253 ( -9.6) [ 9.4]	19,742 ( -20.4) [ 4.9]	20,354 ( 3.1) [ 3.7]	19,893 ( -2.3) [ 14.7]	21,005 ( 5.6) [ 10.4]
民需	26,640 ( 9.5) [ 16.1]	26,554 ( -0.3) [ 13.6]	27,362 ( 3.0) [ 10.8]	27,926 ( 2.1) [ 15.4]	8,229 ( -19.8) [ -1.7]	8,461 ( 2.8) [ -3.6]	8,873 ( 4.9) [ 20.1]	10,591 ( 19.4) [ 28.2]
〃 (船舶・電力を除く)	21,596 ( 5.6) [ 13.9]	20,660 ( -4.3) [ 5.6]	21,813 ( 5.6) [ 8.9]	22,351 ( 2.5) [ 9.8]	7,360 ( 1.0) [ 9.1]	7,119 ( -3.3) [ -0.2]	7,334 ( 3.0) [ 10.5]	7,897 ( 7.7) [ 17.9]
製造業	9,477 ( 13.2) [ 34.4]	9,314 ( -1.7) [ 11.5]	9,807 ( 5.3) [ 16.3]	9,783 ( -0.2) [ 17.2]	3,285 ( -0.8) [ 18.3]	3,194 ( -2.7) [ 7.4]	3,149 ( -1.4) [ 22.5]	3,440 ( 9.3) [ 21.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,221 ( 2.5) [ 2.3]	11,600 ( -5.1) [ 0.3]	11,761 ( 1.4) [ 3.5]	12,344 ( 5.0) [ 4.2]	3,943 ( 0.1) [ 3.1]	4,058 ( 2.9) [ -5.2]	3,841 ( -5.4) [ 1.5]	4,445 ( 15.7) [ 15.4]
官公需	6,907 ( 3.0) [ -10.1]	6,715 ( -2.8) [ 2.6]	6,310 ( -6.0) [ -10.8]	6,365 ( 0.9) [ -6.9]	2,026 ( -9.4) [ -12.6]	2,002 ( -1.2) [ -16.3]	2,217 ( 10.7) [ 11.3]	2,146 ( -3.2) [ -6.4]
外需	25,221 ( 9.5) [ 54.1]	25,426 ( 0.8) [ 22.4]	28,817 ( 13.3) [ 43.1]	25,038 ( -13.1) [ 7.1]	9,088 ( -10.8) [ 23.2]	8,900 ( -2.1) [ 17.1]	8,315 ( -6.6) [ 10.6]	7,823 ( -5.9) [ -3.2]
代理店	2,391 ( 0.6) [ 21.9]	2,328 ( -2.7) [ 8.9]	2,512 ( 7.9) [ 12.3]	2,588 ( 3.0) [ 7.8]	839 ( 1.2) [ 12.1]	1,035 ( 23.3) [ 20.8]	803 ( -22.4) [ 8.6]	750 ( -6.6) [ -4.9]

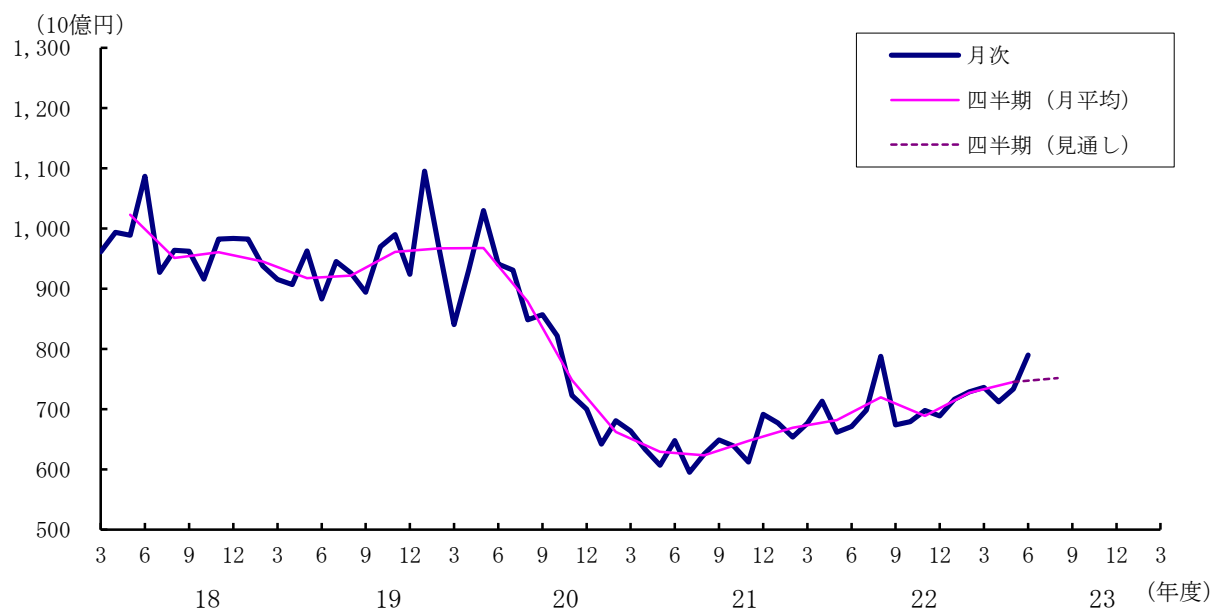
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「23年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 1.4%減の後、6月は9.3%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、「その他輸送用機械」（47.4%増）、化学工業（36.0%増）、精密機械（28.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（26.1%増）、鉄鋼業（13.2%増）、自動車・同付属品（8.9%増）等の10業種で、石油製品・石炭製品（30.8%減）、情報通信機械（30.2%減）、造船業（22.7%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 16.7%増の後、6月は26.8%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（102.5%増）、金融業・保険業（48.6%増）、リース業（16.9%増）等の5業種で、不動産業（27.4%減）、卸売業・小売業（19.2%減）、農林漁業（13.3%減）、建設業（7.8%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 5.3%増の後、4～6月には0.2%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品（55.9%増）、精密機械（38.2%増）、非鉄金属（27.9%増）、情報通信機械（20.4%増）、金属製品（8.3%増）等の8業種で、造船業（65.6%減）、「その他輸送用機械」（20.0%減）、一般機械（13.3%減）、化学工業（10.8%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 0.6%増の後、4～6月は4.0%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、建設業（27.3%増）、情報サービス業（13.9%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（13.1%増）、農林漁業（12.9%増）等の6業種で、運輸業・郵便業（15.2%減）、電力業（7.7%減）、金融業・保険業（6.7%減）、通信業（1.7%減）等の6業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は2兆2,463億円（前月比8.3%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,554億円（同8.1%増）となり、受注残高は24兆1,759億円（同1.3%減）となった。この結果、手持月数は11.2か月となり、前月差で1.1か月減少した。

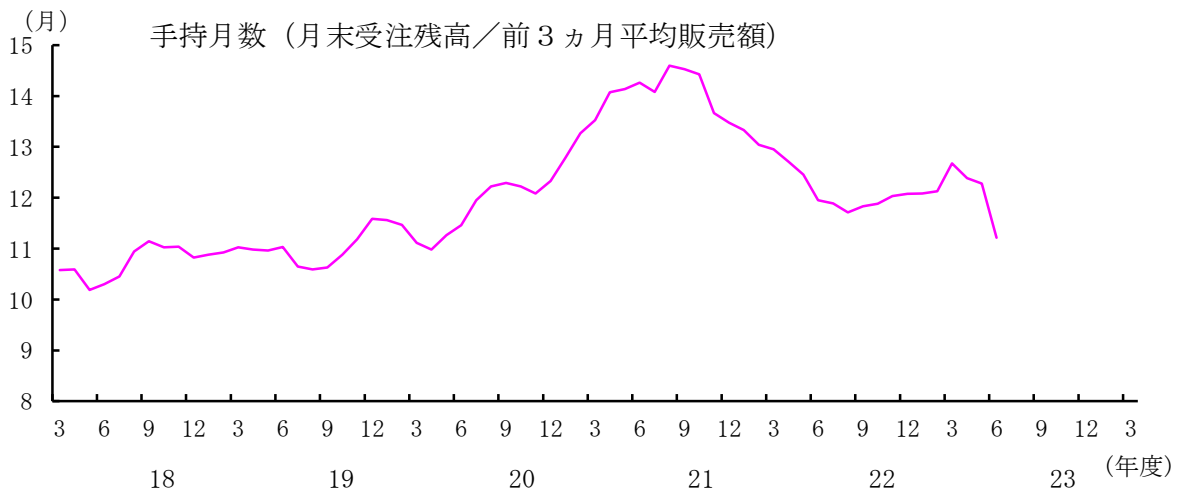
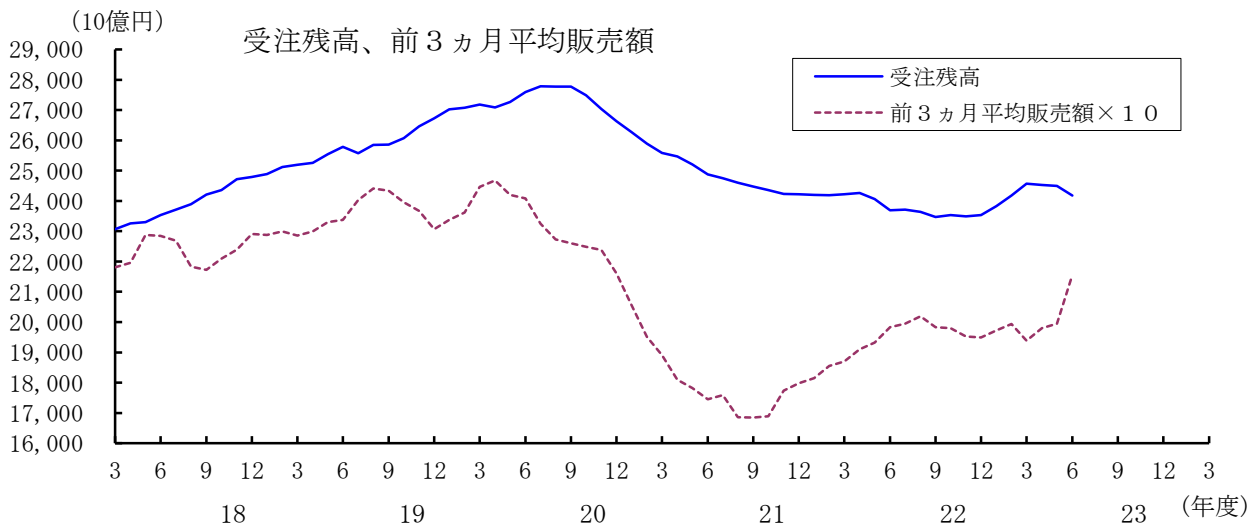
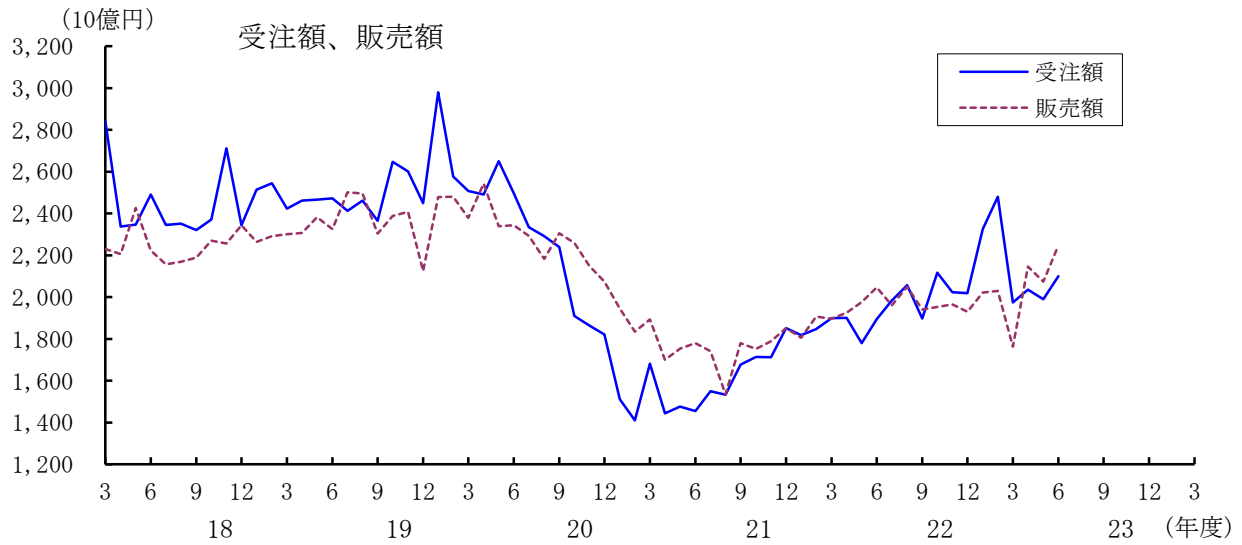
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成22年		23年		平成23年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計		13.2	-1.7	5.3	-0.2	-0.8	-2.7	-1.4	9.3
1 食品製造業		8.0	-7.2	6.0	1.9	5.0	-7.1	18.1	-2.3
2 パルプ・紙・紙加工品		-22.0	-4.3	-25.0	55.9	-21.8	60.7	0.5	26.1
3 化学工業		21.4	-11.8	31.5	-10.8	26.8	-25.4	-8.3	36.0
4 石油製品・石炭製品		3.3	11.4	-4.6	-10.6	-9.0	-38.6	88.6	-30.8
5 鉄鋼業		27.2	-21.6	14.7	-9.2	66.3	-29.0	-22.9	13.2
6 非鉄金属		29.4	-17.0	13.4	27.9	-23.9	-13.9	97.1	8.5
7 金属製品		6.2	-13.7	27.0	8.3	3.0	5.9	10.3	-2.6
8 一般機械		10.0	9.1	8.3	-13.3	-3.4	-15.0	-0.7	7.5
9 電気機械		2.2	3.6	16.1	1.3	32.1	-17.2	-2.4	0.9
10 情報通信機械		18.8	28.4	-30.5	20.4	-11.5	14.2	28.4	-30.2
11 自動車・同付属品		-5.6	17.7	2.4	-6.7	-18.0	1.3	2.9	8.9
12 造船業		23.2	10.4	61.1	-65.6	34.2	-81.2	124.2	-22.7
13 その他輸送用機械		38.8	-18.0	20.7	-20.0	-7.9	32.4	-45.4	47.4
14 精密機械		-3.3	1.9	9.6	38.2	-3.3	9.7	31.5	28.2
15 「その他製造業」		-4.1	-5.7	15.2	17.1	-10.3	11.8	-3.5	33.4
II 非製造業計		9.7	-0.4	0.6	4.0	-25.1	-0.6	16.7	26.8
16 農林漁業		0.0	-4.6	6.0	12.9	-6.9	17.2	12.7	-13.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-10.2	32.8	3.1	13.1	-46.3	1.1	68.2	8.6
18 建設業		20.4	-5.1	-0.3	27.3	1.9	1.6	41.5	-7.8
19 電力業		23.7	23.8	7.2	-7.7	-73.3	4.8	140.7	15.3
20 運輸業・郵便業		-3.7	-4.6	5.8	-15.2	-8.2	-27.4	-9.6	102.5
21 通信業		-4.4	3.6	-0.4	-1.7	-1.8	-1.4	-1.5	-0.6
22 卸売業・小売業		7.3	-10.2	-3.5	-1.6	-7.4	-8.7	35.8	-19.2
23 金融業・保険業		7.3	2.5	-8.1	-6.7	16.2	-32.0	-2.3	48.6
24 不動産業		39.4	-5.9	-11.0	-1.4	-6.4	36.7	4.3	-27.4
25 情報サービス業		-2.4	-8.1	6.9	13.9	14.8	14.4	-12.8	-4.8
26 リース業		-16.6	4.6	15.8	11.9	7.6	4.5	-7.4	16.9
27 「その他非製造業」		24.7	-22.6	1.6	29.4	-5.2	38.6	-6.4	-2.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

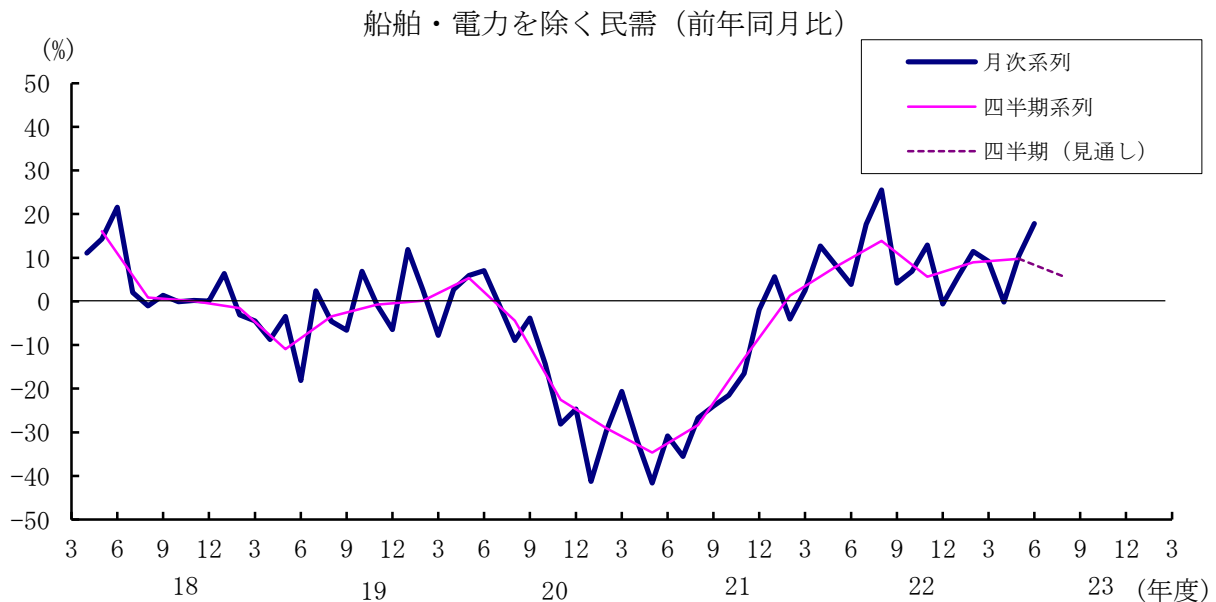




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年6月の受注総額は、2兆2,432億円で前年同月比10.4%増、「船舶を除く総額」では同12.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「23年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,537億円で前年同月比28.2%増（船舶を除くと同28.4%増、船舶・電力を除くと同17.9%増）、官公需は1,729億円で同6.4%減、外需は8,350億円で同3.2%減、また、代理店は816億円で同4.9%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比21.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、非鉄金属（119.8%増）、精密機械（76.8%増）、電気機械（28.3%増）、化学工業（23.2%増）、「その他輸送用機械」（20.1%増）、一般機械（18.5%増）等の10業種が増加となった。反面、造船業（32.0%減）、鉄鋼業（16.1%減）、石油製品・石炭製品（7.2%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 32.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、電力業（86.8%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（43.0%増）、建設業（39.4%増）、運輸業・郵便業（36.1%増）、金融業・保険業（24.8%増）等の 8 業種が増加となった。反面、不動産業（18.9%減）、リース業（13.9%減）、卸売業・小売業（6.4%減）等の 4 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（60.0%増）、工作機械（48.7%増）、産業機械（16.4%増）、原動機（15.0%増）及び電子・通信機械（3.0%増）で増加となった。反面、船舶（28.5%減）、鉄道車両（22.1%減）、道路車両（6.2%減）及び航空機（4.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（136.9%増）、重電機（107.9%増）、鉄道車両（80.6%増）、原動機（48.5%増）、工作機械（43.0%増）、産業機械（25.3%増）、船舶（10.6%増）及び電子・通信機械（9.1%増）で増加となった。反面、道路車両（18.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比28.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 3月	4月	5月	6月
民需総額	16.1	13.6	10.8	15.4	-1.7	-3.6	20.1	28.2
原動機	42.4	111.9	20.7	20.7	-37.7	-16.2	11.1	48.5
重電機	0.2	6.9	8.7	70.3	9.0	-18.9	142.3	107.9
電子・通信機械	8.2	5.1	8.7	6.0	12.6	1.4	7.2	9.1
産業機械	21.5	-2.7	5.3	20.4	3.1	7.2	29.2	25.3
工作機械	85.3	86.3	87.6	34.4	48.3	43.7	18.3	43.0
鉄道車両	-31.2	0.3	37.7	-24.8	25.4	-57.3	-53.3	80.6
道路車両	-18.9	-25.0	-7.6	-39.3	-24.8	-55.5	-44.7	-18.8
航空機	144.2	-48.9	51.1	27.9	81.6	-12.9	-39.3	136.9
船舶	325.1	-66.7	-64.1	19.0	-88.9	-26.7	134.8	10.6

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（63.5%増）、原動機（54.5%増）、重電機（22.7%増）、産業機械（19.7%増）及び電子・通信機械（9.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（77.7%減）、道路車両（14.7%減）、船舶（9.2%減）及び航空機（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.9%増となった。

### (3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（34.2%増）、電子・通信機械（13.5%増）、航空機（5.4%増）、原動機（5.2%増）、重電機（5.0%増）及び産業機械（2.4%増）で増加となった。反面、道路車両（20.2%減）、船舶（15.8%減）及び鉄道車両（2.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.0%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

6月の受注額は、209億円で前年同月比26.4%減、販売額は、248億円で同37.1%減、受注残高は、3,515億円で同15.8%減となった。

### (2) 軸受

6月の受注額は、642億円で前年同月比11.9%増、販売額は、621億円で同12.7%増、受注残高は、1,594億円で同1.0%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、966億円で前年同月比0.7%減、販売額は、1,004億円で同9.0%増、受注残高は、1,623億円で同25.5%増となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

### [ 計数表 ]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	20
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	25
	需要者別受注額 (原系列)	-----	26
	機種別受注額 ( " )	-----	31
	機種別販売額 ( " )	-----	35
	機種別受注残高 ( " )	-----	39
	機械受注統計調査結果表 (平成23年6月実績)	-----	43
	"                    (平成23年4~6月実績)	-----	47
(参考)	新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表 (平成23年6月実績)	-----	51
	"                    (平成23年4~6月実績)	-----	55

### (別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	59
--	---------------	-------	----

### (巻末)

	季節調整の検討結果	-----	60
--	-----------	-------	----